

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年9月10日
【発行者名】	ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 恭久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 ブルデンシャルタワー
【事務連絡者氏名】	宮島 靖郎 (連絡場所) 東京都千代田区永田町二丁目13番10号 ブルデンシャルタワー
【電話番号】	03-6832-7150
【届出の対象とした募集内国投資信託受 益証券に係るファンドの名称】	P R U国内株式マーケット・パフォーマー
【届出の対象とした募集内国投資信託受 益証券の金額】	継続募集額 上限1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成26年3月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書が訂正されま

す。

第一部【証券情報】**(5) 【申込手数料】**

<訂正前>

申込手数料は、2.1%^{*}（税抜2.0%）を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の基準価額に乗じて得た額とします。

*消費税率が8%になった場合は、2.16%（税込）となります。

（以下略）

<訂正後>

申込手数料は、2.16%（税抜2.0%）を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の基準価額に乗じて得た額とします。

（以下略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社等の概況（平成26年1月末現在）

a. ~ b.（略）

c. 大株主の状況

株主名	住所	所有 株式数	所有 比率
ブルデンシャル・インターナショナル・インベストメンツ・コーポレーション	アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミントン、スイート1300、ノース・マーケット・ストリート1105	7,360株	100.0%

*ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社は、「ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ」を中核とする北米最大級の総合金融グループの一員です。ブルデンシャルは135年以上の歴史と強固な経営基盤を誇り、アメリカ ニュージャージー州ニューアークの本社を拠点とし、ブルデンシャル・グループの持株会社ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクはニューヨーク証券取引所に上場している株式会社です。

<訂正後>

委託会社等の概況（平成26年7月末現在）

a. ~ b.（略）

c. 大株主の状況

株主名	住所	所有 株式数	所有 比率
ブルデンシャル・インターナショナル・インベストメンツ・コーポレーション	アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミントン、スイート1300、ノース・マーケット・ストリート1105	7,360株	100.0%

*ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社は、ブルデンシャル・ファイナンシャル・グループの一員です。ブルデンシャル・ファイナンシャルは、世界最大級の金融サービス機関です。

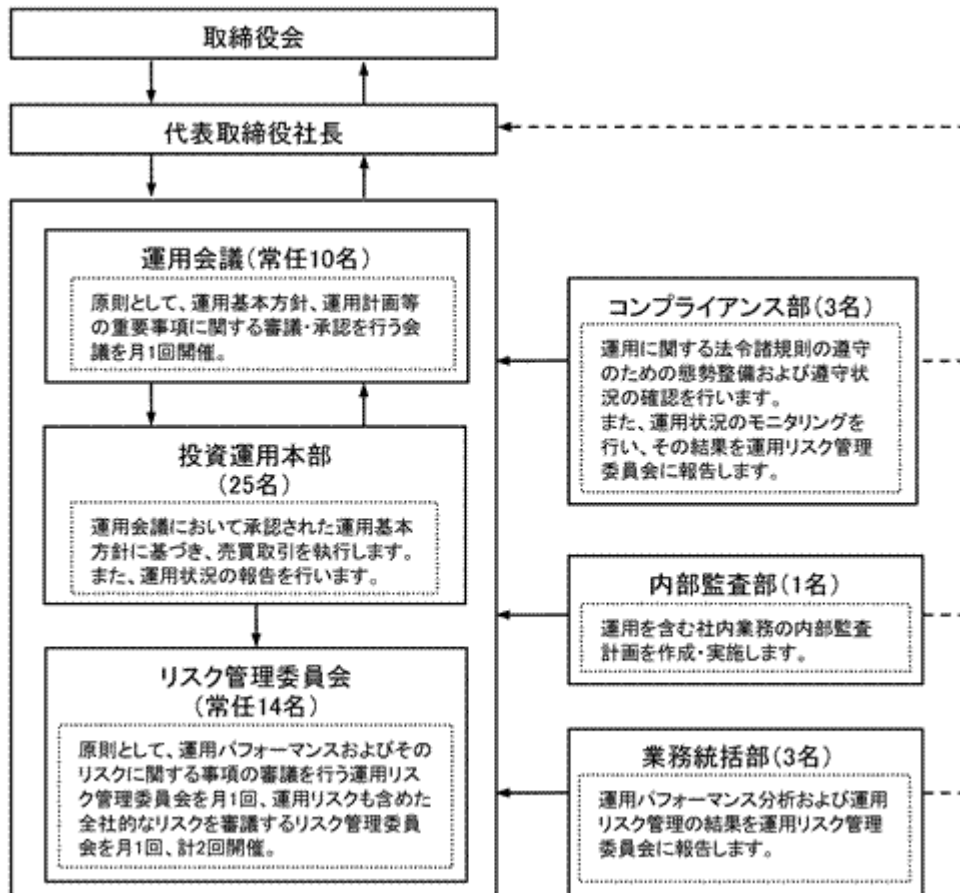
ブルデンシャル・ファイナンシャルは、1875年に「ブルデンシャル・フレンドリー・ソサイエティ」として創業されました。135年以上の時を経るなかで、保険業務に加え、年金・退職金関連業務、投資運用業務、不動産等、多岐にわたる事業を展開しております。2001年12月13日には、ニューヨーク証券取引所に持株会社であるブルデンシャル・ファイナンシャル・インクが上場しました。

2【投資方針】

(3)【運用体制】

< 以下の内容に更新します。 >

委託会社の内部管理および意思決定を監督する組織等



(略)

前記の運用体制等は平成26年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(5)【投資制限】

(参考) マザーファンドの投資方針

< 以下の内容に更新します。 >

PRU国内株式マザーファンド

(略)

平成26年7月末現在において、「PRU国内株式マザーファンド」に投資しているファンドは、PRUグッドライフ2020、PRUグッドライフ2030、PRUグッドライフ2040、PRU国内株式マーケット・パフォーマンス（当ファンド）、ブルデンシャル私募国内株式マーケット・パフォーマンス（適格機関投資家向け）、PRUグッドライフ2020（年金）、PRUグッドライフ2030（年金）、PRUグッドライフ2040（年金）、PRUグッドライフ2050（年金）、ブルデンシャル私募国内株式・債券バランスファンド（適格機関投資家向け）です。なお、この他にも、今後「PRU国内株式マザーファンド」に投資するファンドが設定される場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料は、 $2.1\%^{*}$ （税抜2.0%）を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の基準価額に乗じて得た額とします。

*消費税率が8%になった場合は、 2.16% （税込）となります。
（以下略）

<訂正後>

申込手数料は、 2.16% （税抜2.0%）を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の基準価額に乗じて得た額とします。

（以下略）

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に $0.6825\%^{*}$ （税抜0.65%）の率を乗じて得た額とします。

*消費税率が8%になった場合は、 0.702% （税込）となります。

信託報酬の配分

委託会社	販売会社	受託銀行
年0.3360%（税抜0.32%）	年0.2730%（税抜0.26%）	年0.0735%（税抜0.07%）

消費税率が8%になった場合は、以下のとおりとなります。

委託会社	販売会社	受託銀行
年0.3456%（税込）	年0.2808%（税込）	年0.0756%（税込）

前記の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき投資信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

<訂正後>

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に 0.702% （税抜0.65%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

委託会社	販売会社	受託銀行
年0.3456%（税抜0.32%）	年0.2808%（税抜0.26%）	年0.0756%（税抜0.07%）

前記の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき投資信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

(4) 【その他の手数料等】

< 訂正前 >

監査報酬

- a . 投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、投資信託財産の純資産総額に年0.00525% (税抜0.005%)^{*}の率を乗じて得た額を上限に、かつ当該費用の実費の額以内の額を、当該費用に係る消費税等相当額とともに、投資信託約款に規定する計算期間を通じて、毎日費用計上します。
- * 消費税率が8%になった場合は、0.0054% (税込) となります。

< 訂正後 >

監査報酬

- a . 投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、投資信託財産の純資産総額に年0.0054% (税抜0.005%)の率を乗じて得た額を上限に、かつ当該費用の実費の額以内の額を、当該費用に係る消費税等相当額とともに、投資信託約款に規定する計算期間を通じて、毎日費用計上します。

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

~ (略)

- ・前記は、平成26年1月1日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 訂正後 >

~ (略)

- ・前記は、平成26年7月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

< 以下の内容に更新します。 >

(1)【投資状況】

(平成26年7月31日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券 (PRU国内株式マザーファンド)	日本	97,616,621	100.10
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		99,974	0.10
合計(純資産総額)		97,516,647	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考情報)

当ファンドが主要投資対象とするPRU国内株式マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

(平成26年7月31日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式	日本	2,383,588,430	96.27
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		92,224,109	3.72
合計(純資産総額)		2,475,812,539	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成26年7月31日現在)

主要銘柄の明細

(単位:円)

地域	種類	銘柄	数量	簿価単価	簿価金額	時価単価	時価金額	投資比率(%)
日本	投資信託 受益証券	PRU国内株式 マザーファンド	75,321,467	1.2419	93,542,680	1.2960	97,616,621	100.10

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(注2) 投資信託受益証券の簿価単価および時価単価は、1万口当たりの価額です。

（参考情報）

P R U国内株式マザーファンド

	地域	種類	業種	銘柄名	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	時価単価 （円）	時価金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	株式	輸送用機器	トヨタ自動車	18,000	6,202.33	111,642,033	6,137.00	110,466,000	4.46
2	日本	株式	銀行業	三菱UFJフィナンシャル・グループ	97,500	638.63	62,267,397	615.60	60,021,000	2.42
3	日本	株式	情報・通信業	ソフトバンク	6,300	8,577.45	54,037,991	7,572.00	47,703,600	1.93
4	日本	株式	輸送用機器	本田技研工業	11,700	4,155.11	48,614,793	3,654.00	42,751,800	1.73
5	日本	株式	銀行業	三井住友フィナンシャルグループ	9,700	4,927.70	47,798,778	4,260.00	41,322,000	1.67
6	日本	株式	情報・通信業	日本電信電話	5,000	5,168.07	25,840,350	6,860.00	34,300,000	1.39
7	日本	株式	銀行業	みずほフィナンシャルグループ	167,400	210.49	35,236,622	201.50	33,731,100	1.36
8	日本	株式	食料品	日本たばこ産業	8,100	3,430.87	27,790,109	3,652.00	29,581,200	1.19
9	日本	株式	電気機器	キヤノン	7,600	3,284.18	24,959,789	3,392.00	25,779,200	1.04
10	日本	株式	電気機器	ファナック	1,400	16,494.53	23,092,342	17,990.00	25,186,000	1.02
11	日本	株式	電気機器	日立製作所	31,000	737.29	22,855,990	808.70	25,069,700	1.01
12	日本	株式	不動産業	三井不動産	7,000	3,327.75	23,294,318	3,444.50	24,111,500	0.97
13	日本	株式	医薬品	武田薬品工業	5,100	4,982.31	25,409,813	4,727.00	24,107,700	0.97
14	日本	株式	情報・通信業	KDDI	4,000	6,126.12	24,504,506	5,997.00	23,988,000	0.97
15	日本	株式	小売業	セブン&アイ・ホールディングス	5,400	3,757.38	20,289,859	4,330.50	23,384,700	0.94
16	日本	株式	不動産業	三菱地所	9,000	2,713.40	24,420,600	2,547.50	22,927,500	0.93
17	日本	株式	医薬品	アステラス製薬	15,500	1,198.75	18,580,661	1,415.00	21,932,500	0.89
18	日本	株式	卸売業	三菱商事	10,000	1,951.24	19,512,496	2,186.00	21,860,000	0.88
19	日本	株式	陸運業	東日本旅客鉄道	2,400	8,083.06	19,399,344	8,322.00	19,972,800	0.81
20	日本	株式	卸売業	三井物産	11,600	1,375.76	15,958,827	1,666.00	19,325,600	0.78
21	日本	株式	情報・通信業	N T T ドコモ	10,500	1,622.92	17,040,662	1,824.00	19,152,000	0.77
22	日本	株式	輸送用機器	日産自動車	18,300	881.83	16,137,576	1,022.00	18,702,600	0.76
23	日本	株式	電気機器	パナソニック	14,800	1,143.36	16,921,745	1,257.50	18,611,000	0.75
24	日本	株式	鉄鋼	新日鐵住金	57,000	322.69	18,393,330	314.10	17,903,700	0.72
25	日本	株式	電気機器	三菱電機	13,000	1,142.00	14,846,000	1,376.00	17,888,000	0.72
26	日本	株式	陸運業	東海旅客鉄道	1,200	12,203.83	14,644,601	14,750.00	17,700,000	0.71
27	日本	株式	証券、商品先物取引業	野村ホールディングス	26,100	776.43	20,264,972	660.30	17,233,830	0.70
28	日本	株式	保険業	東京海上ホールディングス	4,900	3,284.46	16,093,854	3,272.00	16,032,800	0.65
29	日本	株式	化学	信越化学工業	2,400	5,703.56	13,688,544	6,580.00	15,792,000	0.64
30	日本	株式	ゴム製品	ブリヂストン	4,200	3,666.23	15,398,166	3,742.00	15,716,400	0.63

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

全銘柄の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	100.10
合計	100.10

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(参考情報)

P R U国内株式マザーファンド

	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.51
	建設業	2.45
	食料品	3.98
	繊維製品	0.69
	パルプ・紙	0.26
	化学	5.27
	医薬品	4.28
	石油・石炭製品	0.56
	ゴム製品	0.83
	ガラス・土石製品	1.02
	鉄鋼	1.55
	非鉄金属	1.02
	金属製品	0.62
	機械	5.27
	電気機器	12.26
	輸送用機器	11.16
	精密機器	1.38
	その他製品	1.43
	電気・ガス業	1.96
	陸運業	3.90
	海運業	0.32
	空運業	0.52
	倉庫・運輸関連業	0.21
	情報・通信業	6.90
	卸売業	4.39
	小売業	4.07
	銀行業	8.77
	証券、商品先物取引業	1.48
	保険業	2.10
	その他金融業	1.27
不動産業	3.25	
サービス業	2.50	
	合計	96.27

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考情報）

P R U国内株式マザーファンド

（平成26年7月31日現在）

種類	取引所	資産名	買建/ 売建	数量 (枚)	通貨	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数 先物取引	大証	東証株価指数先物	買建	6	日本円	75,744,480	77,550,000	3.13

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)	1万口当たりの純資産額 (基準価額)(円)
第1計算期間末 (分配付)	2,290,038,787	8,372
(平成13年12月10日) (分配落)	2,290,038,787	8,372
第2計算期間末 (分配付)	1,940,242,065	7,041
(平成14年12月10日) (分配落)	1,940,242,065	7,041
第3計算期間末 (分配付)	45,784,575	8,405
(平成15年12月10日) (分配落)	45,784,575	8,405
第4計算期間末 (分配付)	41,860,397	9,305
(平成16年12月10日) (分配落)	41,860,397	9,305
第5計算期間末 (分配付)	49,500,322	14,029
(平成17年12月12日) (分配落)	49,500,322	14,029
第6計算期間末 (分配付)	42,990,524	14,164
(平成18年12月11日) (分配落)	42,990,524	14,164
第7計算期間末 (分配付)	50,064,704	13,651
(平成19年12月10日) (分配落)	50,064,704	13,651
第8計算期間末 (分配付)	73,383,148	7,458
(平成20年12月10日) (分配落)	73,383,148	7,458
第9計算期間末 (分配付)	93,607,821	7,910
(平成21年12月10日) (分配落)	93,607,821	7,910
第10計算期間末 (分配付)	94,600,350	8,144
(平成22年12月10日) (分配落)	94,600,350	8,144
第11計算期間末 (分配付)	78,997,450	6,944
(平成23年12月12日) (分配落)	78,997,450	6,944
第12計算期間末 (分配付)	81,477,440	7,459
(平成24年12月10日) (分配落)	81,477,440	7,459
平成25年7月末日	99,923,256	10,786
平成25年8月末日	94,975,158	10,535
平成25年9月末日	99,744,616	11,446
平成25年10月末日	98,236,642	11,444
平成25年11月末日	105,349,334	12,052
第13計算期間末 (分配付)	105,824,469	12,025
(平成25年12月10日) (分配落)	105,824,469	12,025

	純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額 （基準価額）（円）
平成25年12月末日	98,136,817	12,474
平成26年1月末日	93,302,982	11,680
平成26年2月末日	90,726,985	11,592
平成26年3月末日	88,561,580	11,614
平成26年4月末日	86,903,811	11,218
平成26年5月末日	89,321,013	11,598
平成26年6月末日	94,441,786	12,183
平成26年7月末日	97,516,647	12,434

【分配の推移】

決算期	1万口当たりの分配金 （円）
第1計算期間末 平成13年12月10日	0
第2計算期間末 平成14年12月10日	0
第3計算期間末 平成15年12月10日	0
第4計算期間末 平成16年12月10日	0
第5計算期間末 平成17年12月12日	0
第6計算期間末 平成18年12月11日	0
第7計算期間末 平成19年12月10日	0
第8計算期間末 平成20年12月10日	0
第9計算期間末 平成21年12月10日	0
第10計算期間末 平成22年12月10日	0
第11計算期間末 平成23年12月12日	0
第12計算期間末 平成24年12月10日	0
第13計算期間末 平成25年12月10日	0

【収益率の推移】

期間	収益率（％）
第1計算期間 （平成13年3月8日から平成13年12月10日）	16.3
第2計算期間 （平成13年12月11日から平成14年12月10日）	15.9
第3計算期間 （平成14年12月11日から平成15年12月10日）	19.4
第4計算期間 （平成15年12月11日から平成16年12月10日）	10.7
第5計算期間 （平成16年12月11日から平成17年12月12日）	50.8
第6計算期間 （平成17年12月13日から平成18年12月11日）	1.0
第7計算期間 （平成18年12月12日から平成19年12月10日）	3.6
第8計算期間 （平成19年12月11日から平成20年12月10日）	45.4
第9計算期間 （平成20年12月11日から平成21年12月10日）	6.1
第10計算期間 （平成21年12月11日から平成22年12月10日）	3.0
第11計算期間 （平成22年12月11日から平成23年12月12日）	14.7
第12計算期間 （平成23年12月13日から平成24年12月10日）	7.4
第13計算期間 （平成24年12月11日から平成25年12月10日）	61.2
第14計算期間中間期 （平成25年12月11日から平成26年6月10日）	1.4

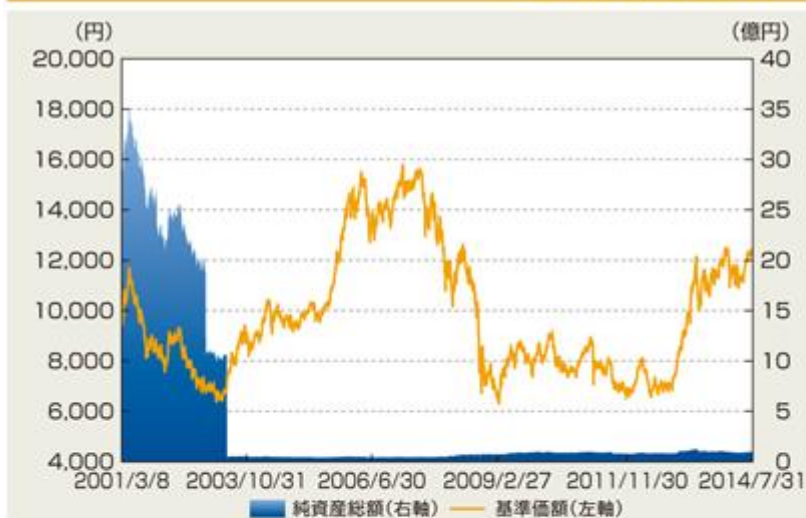
（注） 収益率は、計算期間末の基準価額（分配金込み）から前期末基準価額（当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。なお、第1計算期間の収益率については、元本（1万円）を前期末基準価額とみなして計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間 （平成13年3月8日から平成13年12月10日）	3,044,422,471	308,967,412
第2計算期間 （平成13年12月11日から平成14年12月10日）	31,387,588	11,293,710
第3計算期間 （平成14年12月11日から平成15年12月10日）	1,510,640,965	4,211,715,606
第4計算期間 （平成15年12月11日から平成16年12月10日）	-	9,485,385
第5計算期間 （平成16年12月11日から平成17年12月12日）	-	9,703,438
第6計算期間 （平成17年12月13日から平成18年12月11日）	172,770	5,106,409
第7計算期間 （平成18年12月12日から平成19年12月10日）	13,959,482	7,637,771
第8計算期間 （平成19年12月11日から平成20年12月10日）	91,756,365	30,039,742
第9計算期間 （平成20年12月11日から平成21年12月10日）	78,599,156	58,643,248
第10計算期間 （平成21年12月11日から平成22年12月10日）	46,758,869	48,948,599
第11計算期間 （平成22年12月11日から平成23年12月12日）	35,960,237	38,345,605
第12計算期間 （平成23年12月13日から平成24年12月10日）	27,264,298	31,805,950
第13計算期間 （平成24年12月11日から平成25年12月10日）	42,461,828	63,688,893
第14計算期間中間期 （平成25年12月11日から平成26年6月10日）	16,145,510	27,604,377

（注）本邦外における設定・解約の実績はありません。

基準価額・純資産の推移



基準価額	12,434円
純資産総額	0.97億円

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

2009年12月10日	0円
2010年12月10日	0円
2011年12月12日	0円
2012年12月10日	0円
2013年12月10日	0円
設定来累計	0円

(注1)基準価額は、1万口当たりです。

(注2)基準価額は、信託報酬控除後の値です。

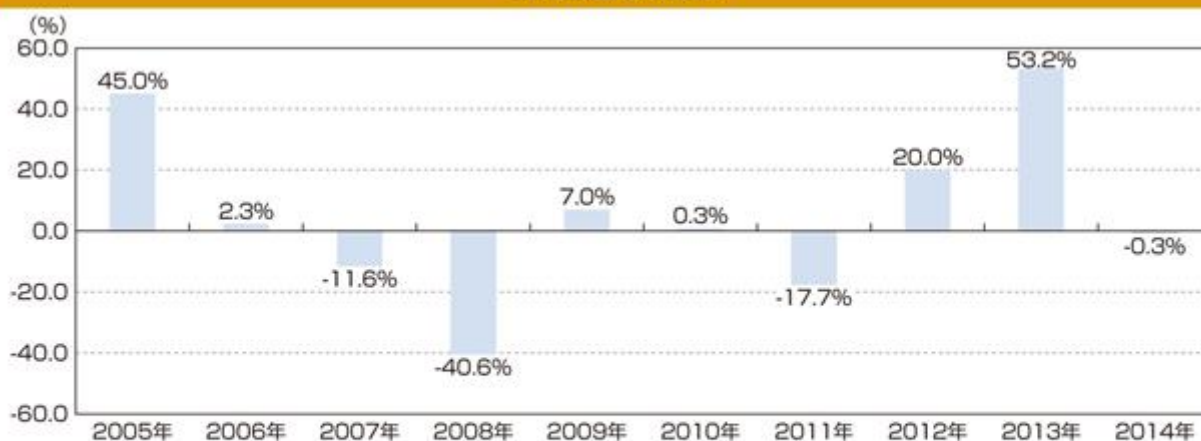
主要な資産の状況 (マザーファンド)

順位	組入上位業種	投資比率
1	電気機器	12.26%
2	輸送用機器	11.16%
3	銀行業	8.77%
4	情報・通信業	6.90%
5	機械	5.27%
6	化学	5.27%
7	卸売業	4.39%
8	医薬品	4.28%
9	小売業	4.07%
10	食料品	3.98%

順位	種類	組入上位10銘柄	業種	投資比率
1	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	4.46%
2	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.42%
3	株式	ソフトバンク	情報・通信業	1.93%
4	株式	本田技研工業	輸送用機器	1.73%
5	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.67%
6	株式	日本電信電話	情報・通信業	1.39%
7	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.36%
8	株式	日本たばこ産業	食料品	1.19%
9	株式	キヤノン	電気機器	1.04%
10	株式	ファナック	電気機器	1.02%

※マザーファンドの運用状況です。

年間収益率の推移



(注1)ファンドの年間収益率は、基準価額を使用して計算しております。

(注2)2014年は7月末までの収益率です。

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

(3) 申込手数料

申込手数料は、2.1%*（税抜2.0%）を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の基準価額に乗じて得た額とします。

*消費税率が8%になった場合は、2.16%（税込）となります。

（以下略）

<訂正後>

(3) 申込手数料

申込手数料は、2.16%（税抜2.0%）を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の基準価額に乗じて得た額とします。

（以下略）

第3【ファンドの経理状況】

< 以下の内容を追加します。 >

1．当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成25年12月11日から平成26年6月10日まで）について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【PRU国内株式マーケット・パフォーマー】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	当中間計算期間末 (平成26年6月10日現在)
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	90,745,395
未収入金	521,385
流動資産合計	91,266,780
資産合計	91,266,780
負債の部	
流動負債	
未払解約金	180,676
未払受託者報酬	33,981
未払委託者報酬	281,564
その他未払費用	25,164
流動負債合計	521,385
負債合計	521,385
純資産の部	
元本等	
元本	76,543,394
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	14,202,001
(分配準備積立金)	19,988,614
元本等合計	90,745,395
純資産合計	90,745,395
負債純資産合計	91,266,780

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間
	自 平成25年12月11日
	至 平成26年 6月10日
営業収益	
有価証券売買等損益	1,269,839
営業収益合計	1,269,839
営業費用	
受託者報酬	33,981
委託者報酬	281,564
その他費用	25,164
営業費用合計	340,709
営業利益又は営業損失()	1,610,548
経常利益又は経常損失()	1,610,548
中間純利益又は中間純損失()	1,610,548
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	800,445
期首剰余金又は期首欠損金()	17,822,208
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,671,256
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,671,256
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,481,360
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,481,360
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	14,202,001

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

当中間計算期間末 (平成26年 6 月10日現在)	
1 1 . 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	
期首元本額	88,002,261円
期中追加設定元本額	16,145,510円
期中解約元本額	27,604,377円
2 . 中間計算期間末日における受益権の総数	76,543,394口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 (平成26年6月10日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	有価証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 該当事項はありません。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

当中間計算期間末 (平成26年6月10日現在)	
1口当たり純資産額	1.1855円
(1万口当たり純資産額)	11,855円)

(参考情報)

当ファンドは、「PRU国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同ファンドの受益証券であります。同ファンドの状況は次の通りであります。

「PRU国内株式マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成25年12月10日現在)	(平成26年6月10日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		71,141,124	54,521,420
株式		2,485,780,700	2,362,674,200
新株予約権証券		135,000	-
未収入金		62,000,517	1,691,160
未収配当金		560,442	19,959,864
未収利息		58	29
差入委託証拠金		2,175,000	2,070,000
流動資産合計		2,621,792,841	2,440,916,673
資産合計		2,621,792,841	2,440,916,673
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		10,250	792,480
前受金		2,610,000	1,644,000
未払金		46,655,440	-
未払解約金		13,896,765	1,956,150
流動負債合計		63,172,455	4,392,630
負債合計		63,172,455	4,392,630
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,049,151,513	1,973,535,064
剰余金			
剰余金又は欠損金()		509,468,873	462,988,979
元本等合計		2,558,620,386	2,436,524,043
純資産合計		2,558,620,386	2,436,524,043
負債純資産合計		2,621,792,841	2,440,916,673

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び新株予約権証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場等に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は、最終相場によっております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成25年12月10日現在）	（平成26年6月10日現在）
1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額 2,495,308,778円	1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額 2,049,151,513円
同期中における追加設定元本額 496,991,497円	同期中における追加設定元本額 197,289,705円
同期中における解約元本額 943,148,762円	同期中における解約元本額 272,906,154円
同期末における元本の内訳 PRU国内株式マーケット・パフォーマー 84,754,501円	同中間期末における元本の内訳 PRU国内株式マーケット・パフォーマー 73,501,859円
PRUグッドライフ2020 2,607,970円	PRUグッドライフ2020 2,388,343円
PRUグッドライフ2030 3,492,413円	PRUグッドライフ2030 3,092,916円
PRUグッドライフ2040 11,454,773円	PRUグッドライフ2040 11,161,352円
PRUグッドライフ2020（年金） 140,827,698円	PRUグッドライフ2020（年金） 130,211,265円
PRUグッドライフ2030（年金） 408,411,068円	PRUグッドライフ2030（年金） 399,992,806円
PRUグッドライフ2040（年金） 430,685,952円	PRUグッドライフ2040（年金） 422,938,277円
PRUグッドライフ2050（年金） 30,819,255円	PRUグッドライフ2050（年金） 31,546,072円
ブルデンシャル私募国内株式マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け） 917,611,163円	ブルデンシャル私募国内株式マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け） 885,135,332円
ブルデンシャル私募国内株式・債券バランス ファンド（適格機関投資家向け） 18,486,720円	ブルデンシャル私募国内株式・債券バランス ファンド（適格機関投資家向け） 13,566,842円
計 2,049,151,513円	計 1,973,535,064円
2 . 本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託の受益権の 総数 2,049,151,513口	2 . 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期末における当該親投資信託の 受益権の総数 1,973,535,064口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成25年12月10日現在）	（平成26年6月10日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式関連

（単位：円）

種類	（平成25年12月10日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 株価指数先物取引 買建	62,835,250	-	62,825,000	10,250
合計	62,835,250	-	62,825,000	10,250

（単位：円）

種類	（平成26年6月10日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 株価指数先物取引 買建	74,262,480	-	73,470,000	792,480
合計	74,262,480	-	73,470,000	792,480

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準じる方法で評価しております。

- 2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3．契約額等には、手数料相当額を含んでおります。
- 4．契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

（1口当たり情報に関する注記）

（平成25年12月10日現在）		（平成26年6月10日現在）	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	1.2486円		1.2346円
（1万口当たり純資産額	12,486円）	（1万口当たり純資産額	12,346円）

2【ファンドの現況】

< 以下の内容に更新します。 >

【純資産額計算書】

平成26年7月31日現在

資産総額	97,657,290円
負債総額	140,643円
純資産総額（ - ）	97,516,647円
発行済数量	78,427,301口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2434円

(参考情報)

P R U国内株式マザーファンド

資産総額	2,500,949,811円
負債総額	25,137,272円
純資産総額（ - ）	2,475,812,539円
発行済数量	1,910,351,451口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2960円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

< 訂正前 >

平成26年1月末現在の資本金の額：219百万円

会社が発行する株式総数：30,000株

発行済株式総数：7,360株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

< 訂正後 >

平成26年7月末現在の資本金の額：219百万円

会社が発行する株式総数：30,000株

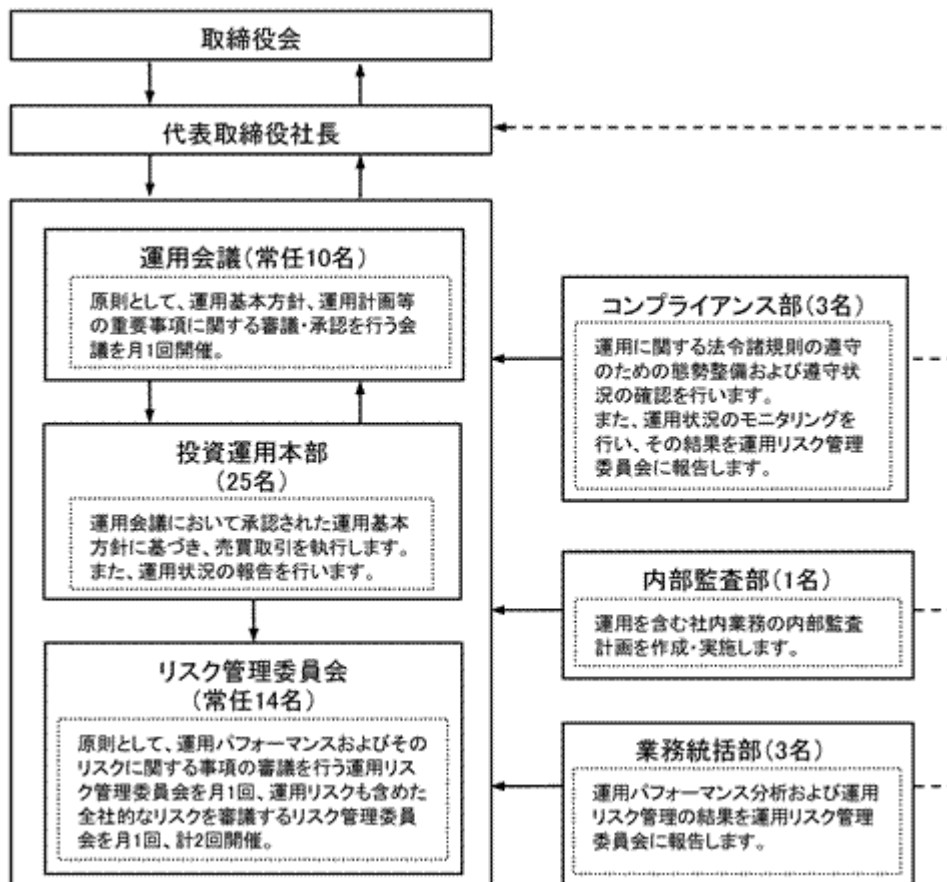
発行済株式総数：7,360株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

< 以下の内容に更新します。 >

委託会社の内部管理および意思決定を監督する組織等



前記の運用体制等は平成26年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 以下の内容に更新します。 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は、1875年に設立された米プルデンシャル保険を中核とする大手総合金融グループの一員です。グループ全体の運用資産は約116兆円（11,309億米ドル、円換算レート1米ドル=102.98円、平成26年3月末現在）にのぼります。グループの運用部門は、ポートフォリオ・マネージャーとアナリストを世界に配し、グローバルな運用を行っています。

なお、平成26年7月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は30本、純資産総額の合計金額は約903,665百万円です。以下はその種類別の内訳です。

追加型株式投資信託	27本
単位型株式投資信託	3本
追加型公社債投資信託	0本
単位型公社債投資信託	0本

3【委託会社等の経理状況】

< 以下の内容に更新します。 >

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 7 期 (平成25年 3月31日)	第 8 期 (平成26年 3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,459,775	1,948,488
前払費用	36,835	43,773
未収入金	3,027	2,844
立替金	343	3
未収委託者報酬	66,014	59,504
未収運用受託報酬	1,842,346	1,925,685
未収収益	49,868	39,484
繰延税金資産	66,167	70,572
流動資産計	4,524,378	4,090,355
固定資産		
有形固定資産	108,250	96,562
建物附属設備 * 2	85,386	72,672
器具備品 * 2	22,863	23,889
無形固定資産	167,205	142,900
ソフトウェア	167,205	142,900
投資その他の資産	135,660	138,215
長期差入保証金	4,496	4,496
繰延税金資産	131,164	133,719
固定資産計	411,117	377,678
資産合計	4,935,496	4,468,034

	第7期 (平成25年3月31日)	第8期 (平成26年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
未払金	49,304	38,946
未払手数料	18,300	16,166
その他未払金	31,004	22,780
未払費用 * 1	1,474,723	1,530,985
未払法人税等	300,262	407,227
未払消費税等	64,420	76,804
預り金	20,065	12,500
賞与引当金	59,436	71,555
役員賞与引当金	5,000	13,500
その他流動負債	-	105
流動負債計	1,973,212	2,151,626
固定負債		
長期未払費用 * 1	48,039	60,811
退職給付引当金	331,297	320,564
役員退職慰労引当金	13,535	21,782
資産除去債務	61,113	61,968
固定負債計	453,986	465,126
負債合計	2,427,198	2,616,752

	第7期 (平成25年3月31日)	第8期 (平成26年3月31日)
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	219,000	219,000
資本剰余金	149,000	149,000
資本準備金	149,000	149,000
利益剰余金	2,140,297	1,483,281
利益準備金	54,750	54,750
その他利益剰余金	2,085,547	1,428,531
繰越利益剰余金	2,085,547	1,428,531
株主資本合計	2,508,297	1,851,281
純資産合計	2,508,297	1,851,281
負債・純資産合計	4,935,496	4,468,034

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 7 期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	第 8 期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	423,987	453,184
運用受託報酬	6,067,148	7,117,163
その他営業収益	218,791	174,130
営業収益計	6,709,927	7,744,478
営業費用		
支払手数料	77,177	75,722
広告宣伝費	3,732	-
受益証券発行費	354	343
調査費	3,422,444	4,077,990
調査費	247,658	278,029
委託調査費	3,171,455	3,797,313
図書費	3,330	2,647
営業雑経費	40,629	40,690
通信費	6,641	7,322
印刷費	20,934	20,558
協会費	10,969	10,675
諸会費	2,084	2,134
営業費用計	3,544,337	4,194,746

	第7期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第8期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費		
給料	988,906	1,084,442
役員報酬	23,125	34,631
給料・手当	750,877	775,088
賞与	134,666	159,041
賞与引当金繰入	59,436	71,555
役員賞与	15,800	30,625
役員賞与引当金繰入	5,000	13,500
福利厚生費	104,633	138,747
交際費	3,660	4,839
旅費交通費	34,711	33,404
水道光熱費	6,966	6,734
租税公課	14,723	17,369
不動産賃借料	161,883	151,408
退職給付費用	70,636	89,290
役員退職慰労引当金繰入	3,240	8,247
退職金	24,024	-
募集費	17,790	23,954
固定資産減価償却費	60,831	68,898
業務委託費	36,102	33,521
専門家報酬	46,147	59,796
消耗器具備品費	16,057	20,076
修繕維持費	17,979	15,898
諸経費	26,937	27,172
一般管理費計	1,635,233	1,783,802

	第7期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第8期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業利益	1,530,356	1,765,928
営業外収益		
受取利息	304	394
その他営業外収益	1,387	2,065
営業外収益計	1,691	2,459
営業外費用		
為替差損	57,919	54,280
その他営業外費用	43	150
営業外費用計	57,962	54,430
経常利益	1,474,085	1,713,957
特別損失		
固定資産除却損	548	149
特別損失計	548	149
税引前当期純利益	1,473,537	1,713,807
法人税、住民税及び事業税	604,764	684,984
法人税等調整額	32,476	6,960
当期純利益	901,248	1,035,783

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第 7 期（自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	219,000	149,000	149,000	14,720	1,636,489	1,651,209	2,019,209	-	-	2,019,209
当期変動額										
利益準備金の 積立	-	-	-	40,030	40,030	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	412,160	412,160	412,160	-	-	412,160
当期純利益	-	-	-	-	901,248	901,248	901,248	-	-	901,248
当期変動額合計	-	-	-	40,030	449,058	489,088	489,088	-	-	489,088
当期末残高	219,000	149,000	149,000	54,750	2,085,547	2,140,297	2,508,297	-	-	2,508,297

第 8 期（自平成25年 4 月 1 日 至平成26年 3 月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	219,000	149,000	149,000	54,750	2,085,547	2,140,297	2,508,297	-	-	2,508,297
当期変動額										
利益準備金の 積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	1,692,800	1,692,800	1,692,800	-	-	1,692,800
当期純利益	-	-	-	-	1,035,783	1,035,783	1,035,783	-	-	1,035,783
当期変動額合計	-	-	-	-	657,016	657,016	657,016	-	-	657,016
当期末残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,428,531	1,483,281	1,851,281	-	-	1,851,281

重要な会計方針

1．固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、5年間にわたる定額法を採用しております。</p>
2．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
3．引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次回支給見込み額のうち当会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、次回支給見込み額のうち当会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、退職一時金制度について退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

<p>(退職給付に関する会計基準)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第7期 (平成25年3月31日)		第8期 (平成26年3月31日)	
* 1	関係会社項目	* 1	関係会社項目
	未払費用 18,246千円		-
	長期未払費用 46,389千円		
* 2	減価償却累計額 99,756千円	* 2	減価償却累計額 112,547千円
	有形固定資産		有形固定資産
	建物附属設備 66,184千円		建物附属設備 78,899千円
	器具備品 33,571千円		器具備品 33,648千円

（株主資本等変動計算書関係）

第7期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2. 配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 株主総会	普通株式	412,160	56	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

第8期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2. 配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 株主総会	普通株式	1,104,000	150	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日
平成25年12月19日 取締役会	普通株式	588,800	80	平成25年 9月30日	平成25年 12月19日

（金融商品関係）

第7期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）				第8期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）			
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させうおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>				<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させうおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>			
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,459,775	2,459,775	-	(1) 現金及び預金	1,948,488	1,948,488	-
(2) 未収運用受託報酬	1,842,346	1,842,346	-	(2) 未収運用受託報酬	1,925,685	1,925,685	-
資産計	4,302,121	4,302,121	-	資産計	3,874,173	3,874,173	-
(1) 未払費用	1,474,723	1,474,723	-	(1) 未払費用	1,530,985	1,530,985	-
負債計	1,474,723	1,474,723	-	負債計	1,530,985	1,530,985	-

第7期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第8期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p>		<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p>	
	1年以内(千円)		1年以内(千円)
現金及び預金	2,459,775	現金及び預金	1,948,488
未収運用受託報酬	1,842,346	未収運用受託報酬	1,925,685
合計	4,302,121	合計	3,874,173

（退職給付関係）

第 7 期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	
2．退職給付債務及びその内訳	
（単位：千円）	
(1) 退職給付債務	331,297
(2) 退職給付引当金	331,297
3．退職給付費用の内訳	
（単位：千円）	
勤務費用	70,636

第 8 期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。 退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。 なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。	
2．簡便法を適用した確定給付制度	
(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付引当金の期首残高	331,297 千円
退職給付費用	89,290 千円
退職給付の支払額	100,024 千円
制度への拠出額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	320,564 千円
(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	320,564 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	320,564 千円
退職給付に係る負債	320,564 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	320,564 千円
(3) 退職給付費用	
簡便法で計算した退職給付費用	89,290 千円

（税効果会計関係）

第7期 (平成25年3月31日)	第8期 (平成26年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,634 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">18,358 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,591 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払費用</td> <td style="text-align: right;">13,765 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">99,978 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">21,783 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,693 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,806 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,806 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">10,474 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,474 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,331 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	24,634 千円	未払費用	18,358 千円	賞与引当金	22,591 千円	長期未払費用	13,765 千円	退職給付引当金	99,978 千円	資産除去債務	21,783 千円	その他	6,693 千円	繰延税金資産小計	207,806 千円	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	207,806 千円	繰延税金負債		資産除去債務	10,474 千円	その他	-	繰延税金負債合計	10,474 千円	繰延税金資産の純額	197,331 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,412 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">16,572 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,502 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払費用</td> <td style="text-align: right;">14,118 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">96,153 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">22,085 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,791 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,635 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,635 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">8,344 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,344 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,291 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	28,412 千円	未払費用	16,572 千円	賞与引当金	25,502 千円	長期未払費用	14,118 千円	退職給付引当金	96,153 千円	資産除去債務	22,085 千円	その他	9,791 千円	繰延税金資産小計	212,635 千円	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	212,635 千円	繰延税金負債		資産除去債務	8,344 千円	その他	-	繰延税金負債合計	8,344 千円	繰延税金資産の純額	204,291 千円
繰延税金資産																																																																	
未払事業税	24,634 千円																																																																
未払費用	18,358 千円																																																																
賞与引当金	22,591 千円																																																																
長期未払費用	13,765 千円																																																																
退職給付引当金	99,978 千円																																																																
資産除去債務	21,783 千円																																																																
その他	6,693 千円																																																																
繰延税金資産小計	207,806 千円																																																																
評価性引当額	-																																																																
繰延税金資産合計	207,806 千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
資産除去債務	10,474 千円																																																																
その他	-																																																																
繰延税金負債合計	10,474 千円																																																																
繰延税金資産の純額	197,331 千円																																																																
繰延税金資産																																																																	
未払事業税	28,412 千円																																																																
未払費用	16,572 千円																																																																
賞与引当金	25,502 千円																																																																
長期未払費用	14,118 千円																																																																
退職給付引当金	96,153 千円																																																																
資産除去債務	22,085 千円																																																																
その他	9,791 千円																																																																
繰延税金資産小計	212,635 千円																																																																
評価性引当額	-																																																																
繰延税金資産合計	212,635 千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
資産除去債務	8,344 千円																																																																
その他	-																																																																
繰延税金負債合計	8,344 千円																																																																
繰延税金資産の純額	204,291 千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との間に重要な差異があるとき の、当該差異の原因となった主要な項目別 の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注記を省略してお ります。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との間に重要な差異があるとき の、当該差異の原因となった主要な項目別 の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注記を省略してお ります。</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産 及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」 (平成26年法律第10号)が平成26年3月31 日に公布され、平成26年4月1日以後に開 始する事業年度から復興特別法人税が課さ れないことになりました。これに伴い、繰 延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用 する法定実効税率は、平成26年4月1日 に開始する事業年度に解消が見込まれる一時 差異については従来の38.0%から35.6%に なります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金 額(繰延税金負債の金額を控除した金額) は4,692千円減少し、法人税等調整額が同額 増加しております。</p>																																																																

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社として使用する事務所の定期建物賃貸借契約（契約期間15年）に伴う原状回復義務等があります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年から15年と見積り、割引率は0.5%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	第7期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第8期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	42,973千円	61,113千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,343千円	- 千円
時の経過による調整額	803千円	855千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	- 千円
その他増減額（は減少）	6千円	- 千円
期末残高	61,113千円	61,968千円

(セグメント情報等)

<p>[セグメント情報]</p> <p>第7期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）</p> <p>当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。</p> <p>[関連情報]</p> <p>第7期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）</p> <p>1. 製品及びサービスごとの情報</p> <p>資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報</p> <p>(1) 営業収益</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>ケイマン</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,617,793</td> <td>870,951</td> <td>221,182</td> <td>6,709,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>営業収益</th> <th>関連するセグメント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジブラルタ生命保険株式会社</td> <td>4,159,003</td> <td>資産運用業</td> </tr> <tr> <td>プルデンシャル生命保険株式会社</td> <td>900,583</td> <td>資産運用業</td> </tr> <tr> <td>A社</td> <td>870,951</td> <td>資産運用業</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。</p>	日本	ケイマン	その他	合計	5,617,793	870,951	221,182	6,709,927	顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名	ジブラルタ生命保険株式会社	4,159,003	資産運用業	プルデンシャル生命保険株式会社	900,583	資産運用業	A社	870,951	資産運用業	<p>[セグメント情報]</p> <p>第8期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）</p> <p>当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。</p> <p>[関連情報]</p> <p>第8期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）</p> <p>1. 製品及びサービスごとの情報</p> <p>資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報</p> <p>(1) 営業収益</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>ケイマン</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,331,364</td> <td>1,235,701</td> <td>177,411</td> <td>7,744,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>営業収益</th> <th>関連するセグメント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジブラルタ生命保険株式会社</td> <td>4,503,969</td> <td>資産運用業</td> </tr> <tr> <td>プルデンシャル生命保険株式会社</td> <td>1,084,173</td> <td>資産運用業</td> </tr> <tr> <td>A社</td> <td>1,235,701</td> <td>資産運用業</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。</p>	日本	ケイマン	その他	合計	6,331,364	1,235,701	177,411	7,744,478	顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名	ジブラルタ生命保険株式会社	4,503,969	資産運用業	プルデンシャル生命保険株式会社	1,084,173	資産運用業	A社	1,235,701	資産運用業
日本	ケイマン	その他	合計																																						
5,617,793	870,951	221,182	6,709,927																																						
顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名																																							
ジブラルタ生命保険株式会社	4,159,003	資産運用業																																							
プルデンシャル生命保険株式会社	900,583	資産運用業																																							
A社	870,951	資産運用業																																							
日本	ケイマン	その他	合計																																						
6,331,364	1,235,701	177,411	7,744,478																																						
顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名																																							
ジブラルタ生命保険株式会社	4,503,969	資産運用業																																							
プルデンシャル生命保険株式会社	1,084,173	資産運用業																																							
A社	1,235,701	資産運用業																																							

（関連当事者情報）

第7期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	23,310	未払費用	18,246
									長期未払費用	46,389

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	900,583	未収運用受託報酬	275,071
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	4,159,003	未収運用受託報酬	1,194,184
親会社の子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	3,108,864	未払費用	1,368,924
						サ・ビス契約	サ・ビス料	218,791	未収収益	49,868

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2．親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

第8期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	29,281	未払費用	672
									長期未払費用	59,161

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,084,173	未収運用受託報酬	317,459
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	4,503,969	未収運用受託報酬	1,195,824
親会社の子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	3,768,546	未払費用	1,445,167
						サービス契約	サービス料	174,130	未収収益	39,484

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

（ 1株当たり情報）

第7期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		第8期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	340,801.32円	1株当たり純資産額	251,532.82円
1株当たり当期純利益	122,452.26円	1株当たり当期純利益	140,731.50円
損益計算書上の当期純利益	901,248千円	損益計算書上の当期純利益	1,035,783千円
1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式に係る当期純利 益	901,248千円	1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式に係る当期純利 益	1,035,783千円
差額	- 千円	差額	- 千円
期中平均株式数・普通株式	7,360株	期中平均株式数・普通株式	7,360株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存在しないため記載して おりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

< 以下の内容に更新します。 >

(1) 受託銀行

名 称：株式会社りそな銀行

資本金の額：279,928百万円（平成26年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考 > 再信託受託会社の概要

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成26年3月末現在）

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原投資信託契約に係る信託事務の処理の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託会社（株式会社りそな銀行）から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成26年3月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社 1	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
キャピタル・パートナーズ証券株式会社 1	2,950百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
フィデリティ証券株式会社 2	6,332百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
みずほ証券株式会社 1	125,167百万円	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	

1 野村證券株式会社、キャピタル・パートナーズ証券株式会社、みずほ証券株式会社は、受益権の募集の取扱いを行いません。

2 資本金の額は平成26年4月30日現在のものです。

第3【その他】

< 訂正前 >

- (5) 目論見書に委託会社の略称およびサービスマークを使用し、以下の記載をすることがあります。
- “Prudential” および “ロックマーク (The Rock)” は、プルデンシャル・ファイナンシャル (本社：米国ニュージャージー州ニューアーク) およびその関連会社のサービスマークです。
- 「プルデンシャル・インベストメント」は、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の略です。
- 英国プルデンシャル社とはなんら関係はありません。

< 訂正後 >

- (5) 目論見書に委託会社の略称およびサービスマークを使用し、以下の記載をすることがあります。
- “Prudential”、プルデンシャル・ロゴおよびロック・シンボルは、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその関連会社のサービスマークであり、多数の国・地域で登録されています。
- 「プルデンシャル・インベストメント」は、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の略です。
- プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社は、世界最大級の金融サービス機関プルデンシャル・ファイナンシャルの一員であり、英国プルデンシャル社とはなんら関係がありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年7月30日

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPRU国内株式マーケット・パフォーマーの平成25年12月11日から平成26年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PRU国内株式マーケット・パフォーマーの平成26年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年12月11日から平成26年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定社員 公認会計士 男澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。